



1. ITER 許認可の進捗状況

2008年1月末、ITERの許認可申請の主要文書である予備安全報告書(RPrS)及び環境影響評価書(Impact Study)を含む、いわゆるDAC(Demande d'Autorisation de Creation)ファイル(日本での設置許可申請書に近い文書。安全評価は予備的なものであり、提出後にまったく変更できないわけではない)が、ITER機構からフランス原子力当局へ提出された。また、同じく1月末、ITERを建設するための公式な要望書であるPermit de Construire(建設許可申請書)もSt.Paul-lez-Durance地方当局へ提出された。これらにより、ITERは建設許可へ向けて大きく前進した。

2. ITER サイトの整備状況

ITER建設サイトの整備作業は順調に進展している(写真1参照)。事務棟を建てるエリアの整備は完了し、契約業者エリアでは仮設の建設設備を設置するための地盤整備が行われている。3月までに400人規模の作業者を動員して、新しい共同作業サイトの電力設備や給排水設備、事務所の建設が行われる。また、サイトの土壌の特性を確認するため、地質調査も行われている。

3. PF インサート・コイル試験の進捗状況

1月24日、ITER計画推進の一環として、欧州原子力共同体が製作した試験用超伝導コイルを原子力機構那珂核融合研究所の超伝導コイル試験装置へ据付ける作業が行われた。この試験用超伝導コイルは外径が1.6m、重量が6トンで、「PF インサート・コイル」と呼ばれ、ITERポロイダル磁場コイル(PFコイル)で使用される超伝導体の性能試験を行うために製作された。PFインサート・コイルの試験は、ITER機構がPFコイル用導体の技術仕様を確定し、欧州他が調達を開始するために重要なものであり、試験は6月に開始される予定である。

4. モナコ公国とのパートナーシップ

1月16日、モナコ公国大公アルベール2世の臨席のもと、



写真1 ITER建設サイトの整備作業が進展。

と、池田要ITER機構長とジャン=ポール・ブルーストモナコ公国国務大臣は、ITER機構とモナコ公国のパートナーシップ協定に署名した(写真2参照)。この協定には、モナコ公国による10年間で550万ユーロの寄付が含まれ、5ポストの博士課程修了者フェローシップの設立及びITERに関連する国際会議を開催するために使用される。

(日本原子力研究開発機構 核融合研究開発部門)

5. 核融合エネルギーフォーラムの活動状況

昨年10月に文部科学省からITER設計書の評価について依頼があり、佐藤文隆議長からその評価検討が核融合エネルギーフォーラムITER・BA技術推進委員会に付託されたことを受け、ITER・BA技術推進委員会での議論を経て、専門的に取り組むワーキンググループが1月から準備活動を開始した。幅広く意見をお聞きするため、核融合ネットワークや核融合エネルギーフォーラムの関連クラスターにもITER設計の現状などについて説明を行っている。

核融合エネルギーフォーラムの第2回全体会合が「ITER機構発足記念シンポジウム」として12月19日に開催され、池田要ITER機構長からITER建設に臨む最新状況について、また下村安夫前ITER国際チームリーダーからITER計画のこれまでの歩みと国際協力について特別講演があった。IPCC第4次評価報告書と地球温暖化予測シナリオの紹介や核融合エネルギーへの期待、現在フォーラム内のワーキンググループで検討中の実用化に向けたロードマップ案などについての基調講演に続いてパネル討論が催され、ITER計画の意義を再認識するとともに、ITER時代を迎えた今、人材の育成と流動化の促進の必要性やグローバルな視点を持ったITER計画への取り組みの重要性などが議論された。

講演資料や要旨など詳細は、Webを参照願いたい：

(<http://www.naka.jaea.go.jp/fusion-energy-forum/>)

(核融合エネルギーフォーラム事務局)



写真2 ITER機構とモナコ公国のパートナーシップ協定が締結。

(写真はITER機構提供)